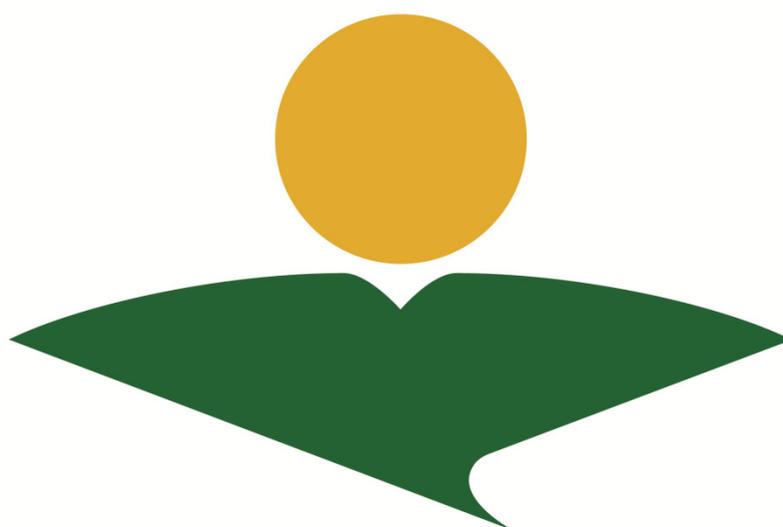


2018（平成30）年度 事業報告書

※事業年度 2018年4月1日～2019年3月31日



学校法人銀杏学園 熊本保健科学大学

Kumamoto Health Science University

目 次

I 法人の概要

- 1 建学の精神、基本理念及びミッション
- 2 沿革
- 3 役員・評議員
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 入学定員及び学生数
- 6 教職員の概要
- 7 卒業生の概要

II-1 事業の概要（法人）

- 1 主な事業の内容
 - (1) 全体概要
 - (2) 主要課題と課題に対する取組み
- 2 関係する会議の開催実績

II-2 事業の概要（大学）

- 1 主な事業の内容
 - (1) 全体概要
 - (2) 教育活動
 - (3) 研究活動
 - (4) 地域・社会貢献活動
 - (5) 国際交流活動
 - (6) 自己点検・評価活動
 - (7) 施設設備の整備活用
 - (8) 業務運営に関すること
 - (9) その他
- 2 学生の動向
 - (1) 入学試験における志願等の状況
 - (2) 国家試験の合格状況
 - (3) 卒業生の進路状況

III 財務の概要

- 1 事業活動収支計算書（過去 5 年分）
- 2 貸借対照表（過去 5 年分）
- 3 財務比率（過去 5 年分）

I 法人の概要

1 建学の精神、基本理念及びミッション

(1) 建学の精神

建学の精神は、「優れた医療技術者の養成を通じて社会に貢献すること」です。

これは、予防医学を主務とする財団法人化学及血清療法研究所が、同財団の公益事業の一環として 1959 年に設立した、本学の前身の「化血研衛生検査技師養成所」から継承されているものです。

(2) 基本理念

本学は、「知識」「技術」「思慮」「仁愛」を四綱領とし、以下の基本理念を掲げています。

- 1) 保健医療分野に関する専門知識技術の教育と研究を行う
- 2) 人間と社会に深い洞察力を持つ人材の育成
- 3) 高度な知識と技術を有し、保健医療分野に貢献できる人材の育成
- 4) 豊かな人間性を備え、創造性に富む、活力ある人材の育成

(3) ミッション

建学の精神や基本理念を踏まえ、本学のミッションを次のように定めています。

保健医療分野の教育と研究を通して社会に貢献できる医療技術者を養成する。

2 沿革

1959(昭和 34)年 4 月	化血研衛生検査技師養成所 創設 (熊本市古京町) ※衛生検査技師法の立法に基づく厚生省指定全国初の 6 つの施設の一つ
1960(昭和 35)年 4 月	熊本医学技術専門学校と名称変更
1968(昭和 43)年 4 月	学校法人銀杏学園 銀杏学園短期大学 開学 (熊本市清水町) 衛生検査技師法の規定による学校として発足
1971(昭和 46)年 1 月	専攻科設置、臨床検査技師国家試験受験資格が与えられる
1972(昭和 47)年 9 月	3 年制への学制変更届出
1973(昭和 48)年 4 月	同上受理、新制度による短期大学 発足
1983(昭和 58)年 4 月	2 年制の看護科設置
2002(平成 14)年 12 月	熊本保健科学大学設置認可
2003(平成 15)年 4 月	熊本保健科学大学 開学 (熊本市和泉町) (保健科学部 衛生技術学科、看護学科) 銀杏学園短期大学募集停止 (衛生技術科、看護科)
2004(平成 16)年 3 月	銀杏学園短期大学 看護科 終了
2006(平成 18)年 1 月	同短期大学 衛生技術科 終了、同短期大学廃止認可
2007(平成 19)年 4 月	熊本保健科学大学 リハビリテーション (リハ) 学科 新設 (理学療法学専攻、作業療法学専攻) 熊本保健科学大学 助産別科 新設
2008(平成 20)年 10 月	熊本保健科学大学大学院 (修士課程) 設置認可
2009(平成 21)年 4 月	大学院保健科学研究科 保健科学専攻 開設 熊本保健科学大学キャリア教育研修センター 開設
2009(平成 21)年 10 月	キャリア教育研修センター認定看護師教育課程 新設 (脳卒中リハ看護分野)
2011(平成 23)年 4 月	衛生技術学科を医学検査学科と改称 リハ学科言語聴覚学専攻 新設
2012(平成 24)年 4 月	認定看護師教育課程 (慢性心不全看護分野) 新設
2013(平成 25)年 4 月	リハ学科作業療法学専攻を生活機能療法学専攻と改称
2017(平成 29)年 4 月	地域包括連携医療教育研究センターを設置 認定看護師教育課程 (認知症看護分野) 新設
2018(平成 30)年 3 月	新アリーナ竣工
2018(平成 30)年 3 月	認定看護師教育課程 (慢性心不全看護分野) 閉講
2018(平成 30)年 4 月	学生相談・修学サポートセンターを設置

3 役員・評議員

※2019(平成 31)年 3 月 31 日現在

(1) 理事／定員 9～13 名、現員 10 名

区 分	氏 名	選任区分
理事長*	崎 元 達 郎	理事の互選
理事 (学内理事)	崎 元 達 郎	学 長
理事	福 田 稠	評議員
理事 (学内理事)	高 濱 和 夫	評議員
理事 (学内理事)	杉 内 博 幸	評議員
理事	木 下 統 晴	評議員
理事	副 島 秀 久	学識経験者
理事	高 橋 毅	学識経験者
理事	猪 股 裕紀洋	学識経験者
理事	田 川 憲 生	学識経験者
理事	佐 藤 哲 朗	学識経験者

*平成 31 年 3 月 19 日付け重任

(2) 監事／定員 2 名、現員 2 名

区 分	氏 名	選任区分
監事	林 田 喜 一	監 事
監事	溝 上 寛	監 事

(3) 名誉顧問

区 分	氏 名	選任区分
名誉顧問	米 満 弘 之	
名誉顧問	小 野 友 道	

(4) 評議員／定員 19～27 名、現員 25 名

氏名	選任区分	所属・役職等
崎元 達郎	法人職員	熊本保健科学大学学長
高濱 和夫	法人職員	熊本保健科学大学副学長
杉内 博幸	法人職員	熊本保健科学大学次期副学長
檜原 真二	法人職員	熊本保健科学大学次期学部長
今村 修	法人職員	学校法人銀杏学園次期法人局長
瀧口 巖	卒業生	熊本保健科学大学同窓会連合会長
原田 精一	卒業生	同医学検査学科同窓会長
中野 博之	卒業生	同看護学科同窓会長
池田 夕希	卒業生	同助産別科同窓会長
福田 稠	学識経験者	熊本県医師会長
園田 寛	学識経験者	熊本市医師会長
福吉 葉子	学識経験者	熊本県臨床検査技師会副会長
嶋田 晶子	学識経験者	熊本県看護協会会長
坂崎 浩一	学識経験者	熊本県理学療法士協会会長
内田 正剛	学識経験者	熊本県作業療法士会長
山本 恵仙	学識経験者	熊本県言語聴覚士会長
竹屋 元裕	学識経験者	熊本大学副学長
平田 稔彦	学識経験者	熊本赤十字病院長
米満 弘一郎	学識経験者	寿量会理事長
浅山 弘康	学識経験者	熊本経営者協会会長
毛利 浩一	学識経験者	(株)フードパル熊本代表取締役
内田 昭治	学識経験者	西里校区自治協議会長
馬場 啓	学識経験者	銀杏学園顧問弁護士
木下 統晴	学識経験者	化血研理事長
藤井 隆	学識経験者	化血研副理事長

4 設置する学校・学部・学科等

○熊本保健科学大学／保健科学部

医学検査学科

看護学科

リハビリテーション学科

理学療法学専攻

生活機能療法学専攻

言語聴覚学専攻

○熊本保健科学大学大学院／保健科学研究科／保健科学専攻(修士課程)

○熊本保健科学大学／助産別科

○熊本保健科学大学キャリア教育研修センター／認定看護師教育課程

脳卒中リハビリテーション看護分野

認知症看護分野

5 入学定員及び学生数

※2018(平成 30)年 5 月 1 日現在

学部	学科／専攻	入学定員	収容定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	
保健科学部	医学検査	100	400	116	117	115	119	467	
	看護	100	400	116	112	113	122	463	
	リハビリテーション	理学療法学	40	160	50	44	45	49	188
		生活機能療法学	40	160	49	41	47	46	183
		言語聴覚学	40	160	46	43	51	48	188
	リハ学科 計	120	480	145	128	143	143	559	
保健科学部 計		320	1,280	377	357	371	384	1,489	
保健科学研究科		10	20	7	8	—	—	15	
助産別科		20	20	21	—	—	—	21	
認定看護師教育課程 (認知症看護分野)		15	15	24	—	—	—	24	
学生数 合計		365	1,335	—	—	—	—	1,549	

6 教職員の概要

(1) 教員数 ※ () は兼任を含む。 ※2018(平成 30)年 5 月 1 日現在

学部	学 科	専 任 教 員 数					助手	兼任	合計
		教授	准教授	講師	助教	計			
保健科学部	医学検査学科	14	7	7	3	31	1	185	316
	看護学科	13	9	11	5	38	28		
	リハビリテーション学科	7	12	11	3	33	—		
保健科学部 計		34	28	29	11	102	29	185	316
保健科学研究科(うち院専任)		0(20)	0(12)	0(3)	0(0)	0(35)	—	9	9(35)
助産別科		1	1	0	1	3	—	17	20
キャリア教育研修センター		2	0	1	1	4	—	41	45
地域包括連携医療教育研究センター		1	1	0	0	2	—	0	2
学生相談・修学サポートセンター		1	0	0	0	1			1
合 計		39	30	30	13	112	29	252	393

(2) 職員数 ※2018(平成 30)年 5 月 1 日現在

正職員	嘱託	パート (アルバイトも含む)	派遣	合計
29	21	9	6	65

7 卒業生の概要

※2019(平成 31)年 3 月 31 日現在

※卒業生総数：9,013名

(1) 熊本医学技術専門学校 卒業生 327名

(2) 銀杏学園短期大学 卒業生 4,327名

衛生技術科 3,457名、衛生技術専攻科 14名、看護科 856名

(3) 熊本保健科学大学 卒業生 4,359名 (平成 30 年度卒：438名)

衛生技術学科及び医学検査学科 1,410名

看護学科 1,456名

リハビリテーション学科 978名

理学療法学専攻 408名、言語聴覚学専攻 205名

作業療法学専攻及び生活機能療法学専攻 365名

助産別科 242名

大学院保健科学研究科 86名

キャリア教育研修センター認定看護師教育課程 187名

脳卒中リハビリテーション看護 118名、慢性心不全看護 24名

認知症看護 45名

Ⅱ-1 事業の概要（法人）

1 主な事業の内容

(1) 全体概要

本年は、18歳人口減少が再加速を始めるという **2018年問題**の年度でした。また本学の設立母体であった一般財団法人化学及血清療法研究所の設置形態が大きく変化した年度でもありました。

この大きな転機に先立ち本学は、昨年度から経営企画部を創設し、新規に経営戦略会議を開催するなど、法人体制の構築を進めて自立自営の道を歩み始めました。

また計画等の策定に関しても、昨年度は「将来ビジョン」を策定し、今年度はそのアクションプランとして12年後（2030年度）を見据えた「第一次中長期計画」を策定しました。その中の一つである「(学生数に見合った) 大学施設の整備」という課題においては、「旧アリーナを新レストランに、現レストランを図書館のアクティブスペースへと改造する」という選択を行い、実行の準備を始めています。

(2) 主要課題と課題に対する取り組み

① 新学科・専攻等の開設

開学当初の本学の学生収容定員は800人（2003年度）でありましたが、現在では保健科学部に3学科3専攻を有し、さらに大学院保健科学研究科、助産別科、キャリア教育研修センター認定看護師教育課程を併設して学生収容定員1,344人（2019年度）の規模にまで拡大しています。

それでも私立大学の経営環境は厳しく、本学のような中小規模の大学ほど、少子化による18歳人口減の影響を大きく受けています。

日本私立学校振興・共済事業団『2018年度私立大学の入学動向調査結果』によりますと、「私立大学の全体数の36%にのぼる210校が定員割れ」を起こしており、そのほとんどが中小規模大学です。特に「収容定員2400人（入学定員600人）未満の大学では、全大学を合計しても入学者充足率が99.7%」にとどまっています。この規模の層は、首都圏大学の定員厳格化の恩恵を受けて一時的に充足率悪化傾向がおさまっているものの、依然として「100%未満の未充足状態」が続いています。

そこで本学は、当面の学生規模を1,700人規模にまで増やすべく、新学科・専攻等の開設を検討しています。本年度は診療放射線学科を検討対象と選び、その施設規模や採算性の分析を行い、検討を継続することとしています。

② 学費の値上げ

本学の収入の主体は学費であり、定員や学費を変えない限り収入は毎年ほぼ一定です。その一方で支出は「人件費、減価償却費、設備修繕費の上昇」が予測され、「消費税率引き上げ」も計画されています。10年後20年後に向け、経営戦略実現のための資源確保も急務です。そこで、消費税率引き上げ（2019年10月）前後のタイミングに、安い学費水準を維持できる範囲内の学費値上げを検討してきました。

本年度は、「2019年度からの看護学科の学費（実習費/施設費）10万円値上げ」「2020年度からの全学科の学費（実習費）5万円値上げ」「2020年度からの助産別科（実習費/施設費）の15万円値上げ」を決定しました。

③ 人事・給与制度の見直し

私立大学の経営環境が厳しくなるにつれ、本学の人事費比率も例にもれず50%を超えて増加傾向にあります。学校経営が安定する「事業収支比率10%」を達成するためには、人事費比率を50%程度に抑制できるかどうかが目安とされます（日本私立学校振興・共済事業団『私立学校の経営革新と経営困難への対応』2007年8月）。

しかし、単純な方法による一律な人事費抑制には教職員のモチベーション低下や人材流失というリスクも伴います。慎重な検討の上で、能力・職務・成果・役割に見合ったメリハリのある給与体系の構築が望ましいと言えます。

本年度は2月に人事課長方針を全教職員向けに提示し、教職員代表から「質問と詳細かつ建設的な御意見」を頂きました。これを踏まえ来年度に制度を見直します。

④ 大学施設の整備（旧アリーナ・レストラン改造計画）

本学においては、学生数が開学当初の800人規模から約2倍の1,500人超の規模となり、アリーナ、駐車場、レストラン、図書館などの収容能力が慢性的な不足状態にありました。そのうち、新アリーナおよび新駐車場については4月より稼働しましたが、その他の施設の収容能力不足を解消するため、旧アリーナを活用する方法について検討してきました。

本年度は、旧アリーナ跡地での新レストラン/新図書館等の整備計画を進め、旧アリーナ転用工事に関しては2019年3月に戸田建設と契約を締結しました。これらは2021年2月に完成予定です。

⑤ コンビニエンスストアの誘致と学内ATMの設置

以前より学生・教職員からATMの学内設置と、従来の売店に対する不満（品揃え、サービス）からコンビニエンスストア開設の要望が挙がっていました。

本年度は、大手コンビニ「ローソン」の誘致に成功し、付設ATMの稼働を実現しました。またそれに引き続き、現金出納業務削減/キャッシュ取扱リスク低減を目指し、このATMを利用した教職員立替払の銀行振込化も開始しました。

⑥ 学生寮の設置

本学の学生募集においては、熊本はもとより九州・沖縄・山口全域から、学力レベルの高い志願者を質と量の両面で獲得することを狙いとしていますが、県外の志願者からは「学生寮はないのか」という質問を受けることも多く、学生寮を持たないことが、県外の学生募集活動において、学生寮を持つ他大学との競争に不利に働いていると考えられました。

本年度は、まず近隣の民間の二学生会館と提携を交わし、大学案内やホームページ等で紹介を始め、志願者/保護者へ向けて安全/安心な選択肢を確保しました。直営学生寮の設置についても、検討を継続することとし情報収集を続けています。

⑦ ユニバーシティ・アイデンティティ (UI) の構築

ユニバーシティ・アイデンティティとは、「大学がイメージの統一を図り、その組織の存在を人々に印象付けて組織の内外ともに活性化を図るための行為」です。本学の特徴や個性、そして今後目指すべき大学像を学生・教職員が一体となって認識し、社会へと訴求していくことによって、本学の「社会に貢献できる医療技術者を養成する大学」というミッションをブランドイメージとして確立し、さらに高めていくことで、社会に広く認知されることを目指してきました。まずは、ビジュアル・アイデンティティ (VI) を中心に、シンボルやデザインによって統一性や計画的多様性を持たせることで、ブランディングの一環として、大学イメージの形成を図ってきました。

本年度は、本学のロゴ、スクールカラー等を制定し、ばらつきを防ぐためにそれを規定化しました。またそれ以外にも「キャンパス紹介写真」「名刺デザイン」「パワーポイント台紙」などの本学の視認性/認知度向上に役立つ事項を種々決定しました。

⑧ 国際化への対応

昨年度策定した将来ビジョンにおいて、「10年後も20年後も選ばれ続けるためのブランド力の強化」を掲げており、さらにそれを具体化したビジョンの一つとして「海外の大学等との連携充実による発展と学生・教職員の国際力の強化」を挙げています。そこで、これらのビジョンを実現するための国際化に注力する基礎づくりとして、①大学ホームページの英語版の制作、②大学紹介ムービー英語版の制作、③3か国語(英語, 韓国語, 中国語)表記の大学リーフレットの制作、④海外から本学を訪問された賓客への贈答品または海外大学への土産品(大学ロゴの入ったもの)の作製、などを検討してきました。

本年度はまず、英語版ホームページを作成し公開を開始しました。

⑨ 収益事業の実施

一部の有名ブランド大学を除いては、今後、各学校法人は極めて厳しい経営環境

となることが想定されます。また、国家財政状況の悪化に伴う補助金の減少で、補助金収入に依存しない財務基盤の強化が必要です。その取り組みの一つとして、収益事業を実施することを検討してきました。

本年度の検討では、現状の本学資産活用だけでは大きな収益は望めないという中間試算に至り、収益以外の面でもメリットがある小規模、医療系事業を軸に検討しています。

⑩ 提携病院の開拓

保健医療系大学にとって病院は最も重要な施設であり、病院と提携する、あるいは附属病院を持つことは大きな意味を持ちます。九州内の同系統私立大学においても、「提携している」や「附属病院を持っている または 設立母体が病院」という大学が少なからず存在しています。そこで、本学においても、提携病院の開拓や附属病院の設置を検討してきました。提携病院を開拓する、または附属病院を設置することができれば、実習病院や就職先を開拓する必要性に迫られている現状を緩和することが可能になります。

本年度は済生会熊本病院、熊本機能病院、くまもと南部広域病院と連携契約を締結し、報道機関へ公表しました。また、締結以降も連携推進会議を開催して連携事項の具体化を進めています。

⑪ 研究力の強化（大学院の活性化）

本学は開学以来、学生の高い国家試験合格率と希望に沿った就職実績を誇り、この「教育力・支援力」が本学最大の特色とされてきました。その一方で本学の「研究力」は、近年の保健医療の高度化等に十分対応できているとは言えません。「研究力」の長期的効果として獲得される「ブランド力」は、本学の志願者増や補助金獲得など目に見える形で結実することが期待されます。

本年度は、経営戦略会議の下にワーキンググループを設置して検討し、その議論の上に、優秀な本学学部学生を対象に、非社会人院生の学費無償化(95%免除)を制度化しました。また、大学院を持たない韓国大邱保健大学等を訪問し、優秀な卒業生の紹介を依頼しました。

⑫ 他大学との連携

他大学同様、本学においても残念ながら留年者・退学者が毎年生まれています。前向きな留年/中退というものも存在するかもしれませんが、今まで納めてきた多額の学費のこと一つを考えても、「本学は何か他にできることが無かったのか」を自問させられる問題です。「本学内で対応できない進路変更」を望む学生の問題には、近隣他大学との協力で解決できればそれが最善であり、学生の利益と、本学の实力強化という一石二鳥です。

本年度は熊本学園大学との間で包括連携協定を締結し、報道機関へ公表しました。

この協定に基づき、相互転入学制度を実現する予定です。

⑬ 講座制に関する検討

いわゆる「大学における講座制」に関しては、閉鎖的というような否定的イメージで語られることも多いですが、「研究力」の次世代への継承という点からみるとメリットも多くあります。

本年度は、経営戦略会議の下にワーキンググループを設置して検討し、「教員意識調査」「授業評価&研究業績データ」「職位別意見交換会」の3つの調査/会合で得られた現状把握に基づき、教員組織案を提示するに至りました。

⑭ 寄附金の獲得

収入構造の多様化の一環として、寄付金募集活動の展開を目指してきました。

本年度は寄付を行う方々のメリットを目的として「税率控除法人」へ移行しました。次の段階としては、更にメリットの大きい「税額控除化法人」への将来の昇格を目指して、種々の寄付金拡大策を模索しました。

⑮ 財務の適正化

本学の財務は差し迫った状況にはありませんが、毎年の収支をみると年々悪化傾向にあります。この傾向に歯止めを打つための方策を検討してきました。

本年度は本学の目標を、「教育研究経費比率 60%（教員人件費含み減価償却費含まず、経常収入比）」、「管理経費比率 20%（職員人件費含み減価償却費含まず、経常収入比）」とすることに決めました。これを12年間の対象期間中に実現することを目指して、財務計数を重視した中長期計画を策定しました。

⑯ 奨学金制度の検討

本学では従来から運用してきた熊保大奨学金制度は、一般入試の成績及び家計の経済状況を選考基準にしており、選考は入学後に行っています。

一方、他大学では、「入試の成績のみ」「家計の経済状況のみ」を選考条件とする制度や、「特定の地域の出身者」を対象とした制度など、各々の大学の募集戦略に基づく奨学金及び学費減免制度を運用するところも少なくありません。更には入学前に学費減免を約束することで学生募集を有利に展開している大学もあります。このような状況を分析しながら、本学においても新奨学金制度創設を検討してきました。

本年度は、2020年度以降の入試前予約型奨学金制度を新設しました。今後の優秀な受験生の獲得が期待されるところです。

⑰ 中長期計画の策定

本学が中期目標・計画策定用として従来使用してきた国立大学の記入様式は、本学の置かれている立場と、国立大学の置かれている立場の違いに起因する不便がありました。またその記入内容も、目標は列挙するものの、その「達成度基準と達成

期限」については欠落していました。更に、「従来 4 年間を対象としてきた本学の計画期間」の方でも、「5 年以上の中長期計画の策定」が求められることとなりました（文部科学省通達「学校法人制度の改善方策において」2019 年 1 月）。

本年度は、従来の中期目標・計画に代えて 12 年(4 年×3 回)へ拡大した第一次中長期計画を策定しました。「経営戦略や財務数値を重視する、広く使われている計画様式への変更」と「目標に対する、達成度基準と達成期限の明確化」が特徴です。

⑱ ブランドコンセプト&タグラインの策定

「ブランドコンセプト」とは大学の使命（ミッション）、将来像（ビジョン）、価値観・行動指針（バリュー）などから導き出される「大学を象徴する顔」または「ありたい姿」のことで、他大学にはない長期的な価値や優位性を、唯一無二のものとして共感してもらうことを目的としています。また、「タグライン」とは、ブランドコンセプトを一文に集約した広報の方向性となるもので、タグラインを用いることで、一貫した広報活動を行うことが可能になります。

本年度はブランドコンセプトを策定、それに続きタグライン（『生きる』をひらく かけがえのない一人に）を策定して使用を開始しました。

⑲ 大学紹介ムービーの制作

近年はマスメディアの主役が、新聞/雑誌/テレビからインターネットへ交代しています。

本年度はこのような時代のニーズの変化に合わせて、従来のマスメディア広告を縮小する一方、質の高い大学紹介ムービーを製作し公開を開始しました。これにより、受験生等は本学の充実した設備/教育内容を生で感じ取れる動画映像を（テレビのような視聴地域の制限もなく）スマートフォン等でいつでもどこでも視聴できることになり、本学にとっても競合他大学との差別化に役立つものと期待されます。

2 関係する会議の開催実績

理事会(評議員会)…5/30,9/19,11/28,3/13

理事長報告会(常任理事協議会)…7/23,1/21

理事長報告会…5/21,9/10,11/19,3/5

経営戦略会議…4/19, 5/17, 6/22, 7/28, 8/28, 9/28, 10/29, 11/30, 12/21, 1/28, 2/25, 3/29

経営戦略会議は、月一回の定例会での報告/審議に加え、適宜ワーキンググループを設置して逐次報告を受けています。

Ⅱ-2 事業の概要（大学）

1 主な事業の内容

（1）全体概要

2018(平成 30)年度は、教育改革推進会議の下で進められてきた各種教育改革・入学試験改革の成果が示され、一つの節目を迎えました。特に、これまで本学の各部署が個々に行っていた取組みに新たな肉付けをし、時代の一步先を行く「アセスメントプラン」を構築できたことにより、今後の取組みに対する大きな指標とすることができるようになりました。また、学生の到達度を可視化するための「修学ポートフォリオ」の試行的導入を行い、システムのさらなるカスタマイズを行うことによって、2019年度の全学的な導入につなげることができました。

また、従来の「学生相談室」と「障害学生支援室」の機能を統合し、学修に様々な困難を伴うすべての学生に対する相談と支援・指導機能の両面を担う「学生相談・修学サポートセンター」を設置し、より組織的に学生を支援することが可能となりました。

（2）教育活動

① カリキュラム等の改善及び再編

- ・大学間連携共同教育事業の一環として保健科学基幹科目「災害時における保健医療」を開講し、本学学生 303 名が履修しました。
- ・新カリキュラムについても、これまでと同様に科目ナンバリングを付与するとともにカリキュラムマップを作成しました。
- ・各学科・専攻において、卒業研究、学外実習、課題レポートについて、ルーブリック評価（観点別の達成度評価）法を導入しました。

② 学修支援の充実

- ・先輩ピア・サポーター（実働 93 名）による時期に応じた質問や相談を実施しました。また、1年生プチ・サポーター（実働 36 名）も活用しました。
- ・キャンパステラスを利用した学修相談室（スタディ・サポート・カフェ）を開室しました。前期 27 回（来室者 39 名）、後期 25 回（来室者 25 名）
- ・「学生相談・修学サポートセンター」を稼働し、合理的配慮の実現に努め、聴覚障害者用の補聴援助システムを導入するほか、高大連携の取組みも拡大しました。

- ・学生自らが選書に参加する選書ツアーを2回実施し、合計316冊を選書しました。
また、「私の部屋でランチを」(9回)に加え、「サイエンスカフェ」(3回)を実施しました。
- ・キャンパステラスの開室時間を11月から2月の間、2時間延長しました。

③ キャリア支援の整備・充実

- ・医療機関によるキャリア教育セミナー及び合同就職説明会を実施しました。
看護学科88施設、リハ学科78施設、言語聴覚学専攻13施設
- ・全学科において、就勝セミナーを実施しました。

④ FD活動の充実

- ・FDセミナーを以下の通り実施しました。
9月「新しい時代の大学教育をめざして」講師：九州工業大学 菊池 悌一郎氏
3月「新しい時代の大学教育をめざして」講師：臨床心理士 岡崎 光洋氏
- ・アクティブラーニング・ワークショップ(6月、3月)を実施するとともに、本学での実践報告集を全教員に配付し、その効果や課題を共有しました。
- ・学生による「授業改善アンケート」とその結果を踏まえた教員による「授業改善計画」を、学内用電子掲示板で教職員と学生に開示しました。

⑤ 学友会活動等の支援

- ・以下に挙げるような学友会の活動を支援しました。
球技大会(6月：ボウリング大会)、杏祭(10月)、リーダーズ研修(3月)
シーズンプロジェクト(7月「七夕」、12月「クリスマス」)
西里駅清掃(毎月1回土曜日実施、雨天等の中止3回、延べ472名参加)

(3) 研究活動

① 研究成果の評価

- ・学内研究助成・研究成果報告会(3月20日ポスター発表)の開催(39件)
- ・平成29年度学内研究助成報告集の発行(8月)
- ・研究業績管理システムの導入
- ・研究シーズ集の公開
- ・熊本保健科学大学研究誌第15号を学術情報リポジトリにてWeb公開

② 若手研究者等への研究支援

- ・科研費書き方講習会の開催(8月)
- ・学外臨床研修 医検 野中喜久講師(熊本大学医学部附属病院)
平成30年4月1日～平成31年3月31日

- ③ 外部研究資金等の獲得
 - ・平成 30 年度文科省科研費
新規 7 件採択（申請 36 件、採択率 19.4%）、
異動 1 件、継続 4 件、補助期間延長 2 件
 - ・平成 31 年度文科省科研費申請 35 件（前年度 36 件）
（うち平成 31 年 4 月採択の申請件数 29 件中、7 件の採択決定通知）
※挑戦的研究（6 件）は 7 月に内定通知が出る予定
 - ・5 件の共同研究実施
（ラッキー工業(株)、ヤフー(株)、(株)バスクリン、協和メデックス(株)、他 1 件）
- ④ 学術的集会の開催
 - ・学術講演会の開催（2 月 12 日）
「地域ネットワークを活用した薬剤耐性菌(AMR)対策と感染対策への取り組み」
講師：佐竹幸子（NPO 法人 EBIC 研究会 理事長）
- ⑤ 熊本保健科学大学研究誌第 16 号の発行
 - ・投稿数 18 件、採択数 15 件（総説 1 件、原著 7 件、研究報告 2 件、その他 5 件）

（4）地域・社会貢献活動

- ① 地域団体の各種イベントで、本学の特性を活かした健康・体力測定等を実施
 - ・フードパル熊本主催「花と食の祭典(5 月)」 396 名参加
「フードパルフェスタ (11 月)」 215 名参加
 - ・「ふれあいフェスタ in ほくぶ(11 月)」 203 名参加
 - ・城北校区秋祭り「ふれあいの日(10 月)」 220 名参加
 - ・西里校区「健康ウォーキング大会(3 月)」健康チェック・体操等 99 名
- ② MUSASHI 会「市民の健康生活を考える会」（12 月 3 日）
崇城大学、寿量会熊本機能病院と共同開催（平成 30 年度幹事校：熊本機能病院）
「市民公開講座」講演とアトラクション 参加者 120 名（うち本学関係 30 名）
- ③ 西里校区「井芹川大清掃」への参加（11 月）：学生 64 名、教職員 16 名
- ④ 西里校区グラウンドゴルフ大会の実施
5 月（169 名参加）、11 月（167 名参加）

(5) 国際交流活動

- ① 大邱保健大学（韓国）
 - ・ Global Student Leadership Program に本学学生 4 名（医検 2 名、看護 2 名）を派遣（8 月 9 日～18 日）
 - ・ 交換研修生として本学学生 7 名（医検 2 名、看護 2 名、リハ 3 名）を派遣（9 月 7 日～20 日）
 - ・ 大邱保健大学学生 7 名（医検 2 名、看護 2 名、リハ 3 名）の受入れ（7 月 1 日～14 日）
- ② コンケン大学（タイ）
 - ・ 交換研修生として本学学生 7 名（医検 2 名、看護 2 名、リハ 3 名）を派遣（9 月 7 日～20 日）
 - ・ コンケン大学の学生 4 名（医検 2 名、看護 2 名）の受入れ（6 月 1 日～14 日）
 - ・ コンケン大学の学生 2 名（リハ 2 名）の受入れ（7 月 1 日～14 日）
 - ・ コンケン大学看護学部とのMOUを更新
- ③ 国際シンポジウム（7 月）への参加
 - ・ 参加・発表者：教員 2 名、職員 1 名
- ④ 熊保大海外留学プログラムへの学生派遣
 - ・ 米国イリノイ州での滞在・現地の病院訪問等（3 月 3 日～30 日）
 - ・ 参加学生 20 名（医検 4 名、看護 6 名、リハ 10 名）

(6) 自己点検・評価活動

- ① 平成 30 年度自己点検・評価報告書の作成
 - ・ 作成（7 月）、理事会提出（9 月）、ホームページ公開（9 月）
 - ・ 改善の実質化のため、基準ごとの点検項目を関連部署に周知
- ② 第 3 期大学機関別認証評価受審の体制整備
 - ・ 受審年度：令和 2 年度（2020 年度）
 - ・ リエゾンオフィス等の立上げ

(7) 施設設備の整備活用

- ① 空調機の性能維持管理
 - ・ 吸収式冷温水機（4 号機）の定期整備（325 万円）
 - ・ 8/3 完了

- ② グラウンド整備
 - ・暗渠の設置と表土の入替え（866 万円、うち 400 万円は後援会からの援助）
 - ・ 9/2 完了
- ③ 2 号館雨樋補修
 - ・経年劣化による漏水対応（211 万円）
 - ・ 9/21 完了
- ④ 1300L 講義室視聴覚機器更新
 - ・老朽化による画質・音質悪化のための更新（299 万円）
 - ・ 9/14 完了
- ⑤ 2 号館外壁剥離対応
 - ・外壁の成型板のふくらみによるクラック補修（707 万円）
 - ・ 3/25 完了
- ⑥ 1303 講義室 M 天井垂れ下がり対応
 - ・地震の影響と思われる天井の垂れ下がり補修（104 万円）
 - ・ 3/25 完了
- ⑦ 図書館関連
 - ・図書館の利用状況は、以下の通りでした。
 - ※年間の開館日数は 268 日（前年 266 日）
 - ※入館者数 79,703 人（前年 89,022 人）
 - ※学生への貸出冊数 14,869 冊（前年 18,369 冊）
 - ・国家試験支援のため、休日特別開館を実施（2 月の土日祝日 6 日間）し、1,469 人が来館しました（前年 6 日間 1,256 人）。
 - ・研究支援として、Science Direct、naturePPV 論文数追加の契約を行いました。

（8）業務運営に関すること

a) 大学運営協議会、教授会、学術研究会議が適切に役割分担を行い、円滑な大学運営を図りました。

- ① 大学運営協議会(定例 11 回開催)で審議・報告された主な事項は、次の通りです。
 - 1) 学則、その他の学内諸規程の制定、改定
 - 2) 事業報告・事業計画、中長期計画
 - 3) 決算、予算
 - 4) ブランドコンセプト、タグライン

- 5) 補助金事業申請への対応
 - 6) 自己点検・評価への対応
 - 7) 海外留学プログラム
 - 8) 他大学等との連携 など
- ② 教授会(定例 11 回、臨時 4 回開催)で審議・報告された主な事項は、次の通りです。
- 1) 入学試験日程及び合否判定 (指定校・一般推薦、一般、センター前期・後期)
 - 2) 卒業認定、進級判定、保健師選択学生の選考、単位認定 (TOEIC など)
 - 3) 学生の各種表彰
 - 4) 科目等履修及び学籍異動
 - 5) 授業暦
 - 6) カリキュラム変更、学内諸規程の制定・改定
 - 7) 大学運営協議会報告、各委員会報告 など
- ③ 学術研究会議(定例 5 回、臨時 7 回開催)で審議・報告された主な事項は、次の通りです。
- 1) 学内研究助成の募集に関する検討、申請の審査・採択
 - 2) 学外との共同研究、寄付金の受入
 - 3) 学術講演会の開催及び報告
 - 4) 研究員の受入・更新、諸規程の改定
 - 5) 学位取得の支援
 - 6) 研究シーズ集の作成 など
- b) 教職員の人事評定制度の適正な運用を図りました。
- ① 教員については、平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までの自己評定について、新規教員への説明会を実施しました。自己評定を基に教員評価を実施し、平成 31 年 4 月給与から処遇へ反映させます。
 - ② 職員については、平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月までの一年間の評価を、平成 31 年 4 月の昇給に実処遇反映させます。

(9) その他

- ① 法令等に基づいた的確な情報公開の実施
 - ・事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録、監事による監査報告書を事務所に備え置くとともに、『学園通信ぎんきょう』、学内 LAN、ホームページを通じて学内外に公開しました。

- ② 九州地域大学教育改善 FD・SD ネットワーク (Q-Links) 賛同校としての活動
 - ・ Q-conference2018 (九州大学) に本学から職員 5 名及び学生 1 名が参加しました (12 月 22 日)。
 - ・ Q-Links 賛同校等に本学のセミナー等への参加を呼びかけ、2 つのセミナー等に学外から延べ 20 名の方に参加していただきました。

- ③ 地域包括連携医療教育研究センターでの主な取組
 - ・ センター主催の講演会・研修会を 6 回実施、延べ 200 名以上が参加しました。
 - 10 月「聞き書きフォローアップ講座」
 - 1 月「Let's look for Inside Out Solutions!」、 「プレイバックシアター」
 - 2 月「聞き書き研修会」
 - 3 月「センター報告会」、 「プレイバックシアター」、 「健康と科学の夕べ」

- ④ アカデミックスキルラボでの主な取組
 - ・ アカデミックスキル I・II に係るライティング及びプレゼンテーション指導プログラムを構築しました。
 - ・ 正課外のサポートアワー (昼休み、放課後) で学習サポートを行い、利用者は延べ 1,607 名に上りました (実数は約 120 名)。

- ⑤ 大学コンソーシアム熊本の各部会・委員会への参画
 - ・ 大学コンソーシアム熊本によるプラットフォームの形成に際し、中心となる 3 大学 (熊本学園大、崇城大、本学) の一つとして積極的に関与し、補助金の獲得に寄与しました。

2 学生の動向

(1) 入学試験における志願等の状況

○保健科学部全体

	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
合 計	320	1,358	684	378	4.2	2.0

○保健科学部／医学検査学科

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
指定校推薦	15	12	12	12	—	—
一般推薦	35	71	35	35	2.0	2.0
一般	40	190	109	59	4.8	1.7
センター(前期)	5	125	59	6	25.0	2.1
センター(後期)	5	7	5	5	1.4	1.4
合 計	100	405	220	117	4.1	1.8

○保健科学部／看護学科

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
指定校推薦	15	12	12	12	—	—
一般推薦	32	88	32	32	2.8	2.8
一般	43	282	118	66	6.6	2.4
センター(前期)	5	140	58	13	28.0	2.4
センター(後期)	5	16	5	4	3.2	3.2
合 計	100	538	225	127	5.4	2.4

○保健科学部／リハビリテーション学科

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率
指定校推薦	15	8	8	8	—	—
一般推薦	45	90	45	45	2.0	2.0
一般	45	151	82	58	3.4	1.8
センター(前期)	9	158	99	20	17.6	1.6
センター(後期)	6	7	4	2	1.2	1.8
社会人	若干名	0	—	—	—	—
留学生	若干名	1	1	1	—	1.0
合 計	120	415	239	134	3.5	1.7

○助産別科

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
推薦	10	30	11	11
一般	10	32	10	9
合 計	20	62	21	20

○大学院保健科学研究科／保健科学専攻

入試区分	募集数	志願者数	合格者数	入学者数
推薦	10	2	2	2
社会人Ⅰ期		2	2	2
一般		0	0	0
社会人Ⅱ期		0	0	0
合 計	10	4	4	4

(2) 国家試験の合格状況

資格名	2016年度		2017年度		2018年度		
	全国 (%)	本学 (%)	全国 (%)	本学 (%)	全国 (%)	本学 (%)	合格/受験 (人)
臨床検査技師	78.7	93.2	79.3	96.0	75.2	83.2	94/113
看護師	88.5	98.1	91.0	98.2	89.3	96.7	118/122
保健師	90.8	100	81.4	90.5	81.8	90.0	18/20
理学療法士	90.3	100	81.4	97.8	85.8	93.8	45/48
作業療法士	83.7	97.7	77.6	85.7	71.3	91.1	41/45
言語聴覚士	75.9	97.2	79.3	97.2	68.9	97.8	45/46
助産師	93.0	95.0	98.7	100	99.6	100	21/21

(3) 卒業生の進路状況

※2019(平成 31)年 3 月 31 日現在

注：九州には、沖縄も含みます。

【医学検査学科】

卒業生数	116	※進路決定率 99.0% (101/102 その他を除く)			
就職者数	100	臨床検査技師	92	県内	26
				県外(九州内)	43
				県外(九州外)	23
進学者数	1	上記以外	8(資格不要)	県内	5
				県外(九州内)	1
				県外(九州外)	2
未定	1	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
その他(*1)	14				

【看護学科】

卒業生数	122	※進路決定率 97.5% (116/119 その他を除く)						
就職者数	98	看護師	96	県内	53			
				県外(九州内)	22			
				県外(九州外)	21			
進学者数	18	保健師	2	県内	2			
				未定	3	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。		
				その他(*1)	3			

【リハビリテーション学科理学療法学専攻】

卒業生数	48	※進路決定率 91.1 (41/45 その他を除く)						
就職者数	41	理学療法士	41	県内	19			
				県外(九州内)	13			
				県外(九州外)	9			
進学者数	0	上記以外	0					
				未定	4	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。		
				その他(*1)	3			

【リハビリテーション学科生活機能療法学専攻】

卒業生数	46	※進路決定率 88.4% (38/43 その他を除く)			
就職者数	38	作業療法士	38	県内	27
				県外(九州内)	6
				県外(九州外)	5
		上記以外	0		
進学者数	0	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
未定	5				
その他(*1)	3				

【リハビリテーション学科言語聴覚学専攻】

卒業生数	47	※進路決定率 97.8% (44/45 その他を除く)			
就職者数	42	言語聴覚士	42	県内	19
				県外(九州内)	20
				県外(九州外)	3
		上記以外	0		
進学者数	2	(*1) 就職を希望しない者、来年度の国家試験に専念する者です。			
未定	1				
その他(*1)	2				

【助産別科】

卒業生数	21	※進路決定率 100% (21/21)			
就職者数	21	助産師	20	県内	14
				県外(九州内)	3
				県外(九州外)	3
		看護師	1	県内	1

Ⅲ 財務の概要（平成30年度の財務状況について）

学校法人銀杏学園の平成30年度の事業活動収支決算は、事業活動収入が2,488百万円で、前年度より13百万円（0.5%）の減少でした。これは、学生生徒等納付金、寄付金および経常費等補助金が51百万円増加したものの、雑収入およびその他の特別収入が65百万円減少したことが主な要因です。

事業活動支出は2,369百万円で、前年度より107百万円（4.3%）の減少でした。これは管理経費のうち、前年度計上されたキャンパス拡張計画に係る公共施設寄付金が130百万円減少したことが主な要因です。

この結果、事業活動収入（2,488百万円）から事業活動支出（2,369百万円）を引いた事業活動収支差額は119百万円となり、収支の均衡を達成することができました。

消費収支計算書 （平成26年度）

（単位：百万円）

科目	26年度
学生生徒等納付金	2,025
手数料	43
寄付金	14
補助金	255
資産運用収入	71
資産売却差額	0
事業収入	6
雑収入	43
帰属収入合計	2,457
基本金組入額合計	△ 117
消費収入の部合計	2,339
人件費	1,182
教育研究経費	816
管理経費	176
資産処分差額	0
徴収不能引当金繰入額	1
消費支出の部合計	2,175
当年度消費収支差額	164
前年度繰越消費収支差額	△ 1,157
翌年度繰越消費収支差額	△ 992

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）が平成27年4月1日に施行されました。これにより、消費収支計算書は、平成27年度より事業活動収支計算書となり、貸借対照表とともに様式が変更されました。

事業活動収支計算書 （平成27年度～平成30年度）

（単位：百万円）

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	科目の説明	
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,032	2,021	2,016	2,027	学生から納入された入学金、授業料等
	手数料	46	44	44	42	入学検定料、証明手数料等
	寄付金	6	14	3	25	教育振興寄付金等
	経常費等補助金	247	307	288	306	私立大学等経常費補助金等
	付随事業収入	4	3	4	2	受託研究に係る収入
	雑収入	49	32	50	26	上記以外の教育活動に係る収入
	教育活動収入の部	2,384	2,420	2,406	2,428	
	人件費	1,183	1,186	1,262	1,302	教職員の給与等
	教育研究経費	819	919	878	869	教育研究に要する経費および減価償却額
	管理経費	199	190	337	196	管理運営に要する経費および減価償却額
教育活動外収支	徴収不能額等	0	1	0	1	徴収不能見込額を引当金計上する場合に使用
	教育活動支出の部	2,201	2,297	2,476	2,369	
	教育活動収支差額	184	123	△ 70	60	
	受取利息・配当金	63	57	44	48	施設設備、現預金の運用収入
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	収益事業収入等
	教育活動外収入の部	63	57	44	48	
	借入金等利息	0	0	0	0	借入金利息、学校債利息等
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	上記以外の教育活動外に係る支出
	教育活動外支出の部	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額	63	57	44	48	
経常収支差額	247	181	△ 27	108		
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	資産売却時の帳簿価額との差額
	その他の特別収入	29	17	52	11	現物寄付、施設設備補助金等
	特別収入の部	29	17	52	11	
	資産処分差額	1	2	0	0	資産を廃棄除却した時の簿価
	その他の特別支出	0	3	0	0	災害損失、過年度修正額等
特別支出の部	1	5	0	0		
特別収支差額	28	12	52	11		
基本金組入前当年度収支差額	275	193	25	119		
基本金組入額合計	△ 385	△ 424	△ 1,213	△ 561	将来計画に基づき組み入れる額	
当年度収支差額	△ 110	△ 231	△ 1,188	△ 442		
前年度繰越収支差額	△ 992	△ 1,102	△ 1,334	△ 2,521		
基本金取崩額	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,102	△ 1,334	△ 2,521	△ 2,964		
事業活動収入計	2,476	2,494	2,501	2,488	企業会計でいう収益	
事業活動支出計	2,201	2,301	2,476	2,369	企業会計でいう費用	

貸借対照表 （平成26年度）

（単位：百万円）

科目	26年度
資産の部	
固定資産	7,413
流動資産	2,605
資産の部合計	10,018
負債の部	
固定負債	156
流動負債	1,214
負債の部合計	1,370
基本金の部	
第1号基本金	9,498
第4号基本金	142
基本金の部合計	9,640
消費収支差額の部	
翌年度繰越消費収支差額	△ 992
消費収支差額の部合計	△ 992
負債・基本金・消費収支差額の部合計	10,018

貸借対照表 （平成27年度～平成30年度）

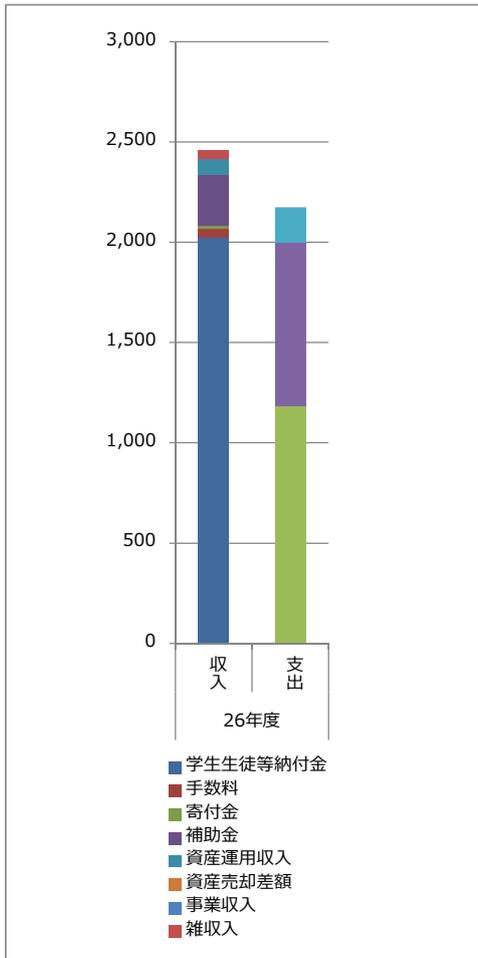
（単位：百万円）

科目	27年度	28年度	29年度	30年度	科目の説明
資産の部					
固定資産	7,490	7,101	8,633	8,110	土地、建物、構築物、機器備品、図書等
流動資産	2,176	2,717	1,598	1,820	現預金、未収入金、前払金等
資産の部合計	9,666	9,818	10,231	9,930	
負債の部					
固定負債	161	165	156	162	退職給与引当金
流動負債	582	538	935	509	未払金、前受金等
負債の部合計	743	703	1,091	671	
純資産の部					
基本金	10,025	10,449	11,661	12,223	
第1号基本金	9,883	10,307	11,519	12,050	固定資産のうち教育の用に供されるものの価額
第4号基本金	142	142	142	173	恒常的に保持すべき資金の額
繰越収支差額	△ 1,102	△ 1,334	△ 2,521	△ 2,964	
純資産の部合計	8,923	9,115	9,140	9,259	
負債及び純資産の部合計	9,666	9,818	10,231	9,930	

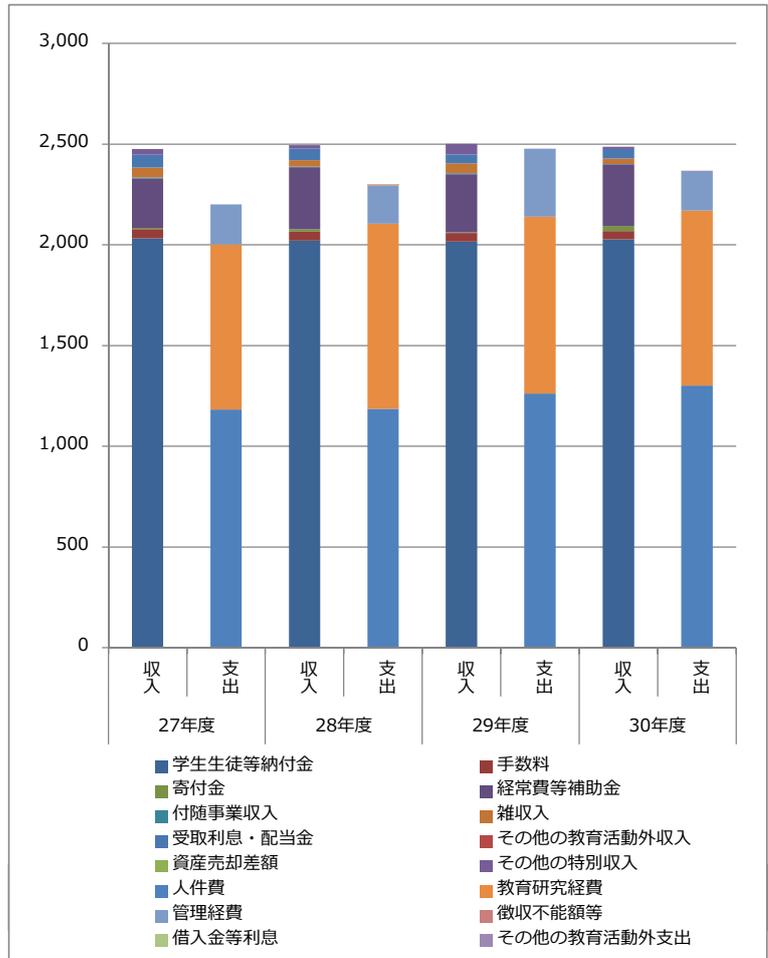
※各表においては、百万円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合があります。

事業活動収支（消費収支）の推移

（平成26年度）

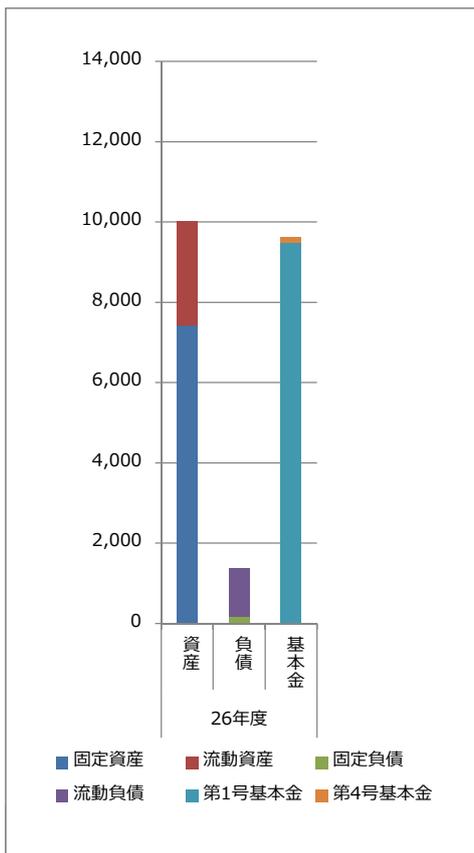


（平成27年度～平成30年度）

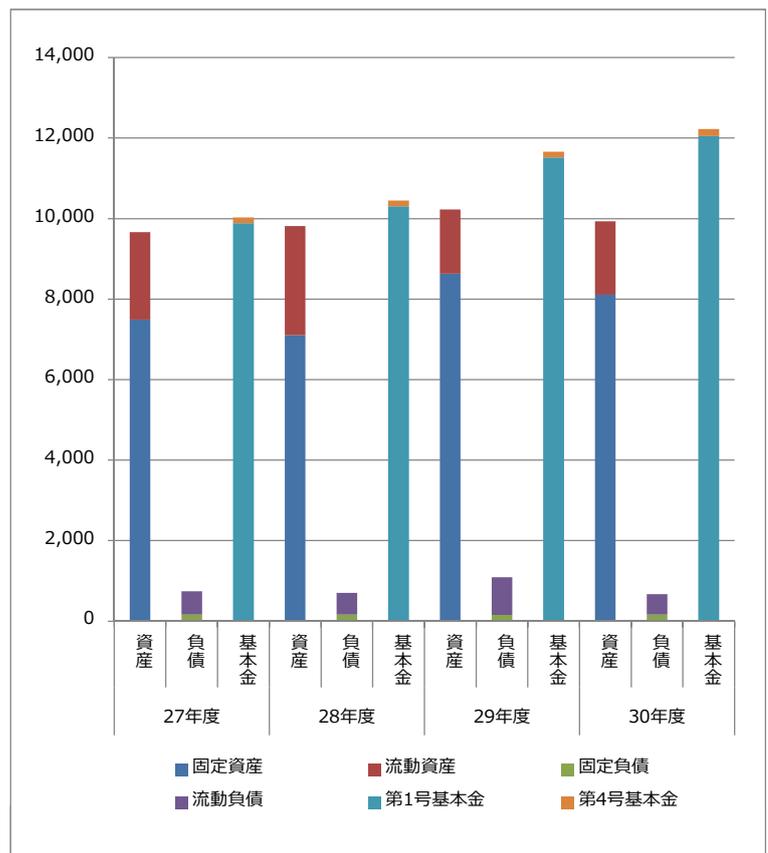


貸借対照表の推移

（平成26年度）



（平成27年度～平成30年度）



財務比率

事業活動収支（消費収支）計算書関係比率

（平成26年度）

※評価指標 ↑：高い値が良い ↓：低い値が良い -：どちらともいえない

比率				26年度	※	算式（×100）
人件費比率				48.1%	↓	人件費／帰属収入
人件費依存率				58.4%	↓	人件費／学生生徒等納付金
教育研究経費比率				33.2%	↑	教育研究経費／帰属収入
管理経費比率				7.2%	↓	管理経費／帰属収入
借入金等利息比率				0.0%	↓	借入金等利息／帰属収入
消費支出比率				88.5%	↓	消費支出／帰属収入
消費収支比率				93.0%	↓	消費支出／消費収入
学生生徒等納付金比率				82.4%	-	学生生徒等納付金／帰属収入
寄付金比率				0.6%	↑	寄付金／帰属収入
補助金比率				10.4%	↑	補助金／帰属収入
基本金組入率				4.8%	↑	基本金組入額／帰属収入
減価償却費比率				16.9%	-	減価償却費／消費支出

（平成27年度～平成30年度）

比率	27年度	28年度	29年度	30年度	※	算式（×100）
人件費比率	48.3%	47.9%	51.5%	52.6%	↓	人件費／経常収入
人件費依存率	58.2%	58.7%	62.6%	64.2%	↓	人件費／学生生徒等納付金
教育研究経費比率	33.5%	37.1%	35.8%	35.1%	↑	教育研究経費／経常収入
管理経費比率	8.1%	7.7%	13.7%	7.9%	↓	管理経費／経常収入
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	↓	借入金等利息／経常収入
事業活動収支差額比率	11.1%	7.7%	1.0%	4.8%	↑	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
基本金組入後収支比率	105.3%	111.2%	192.2%	123.0%	↓	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）
学生生徒等納付金比率	83.0%	81.6%	82.3%	81.9%	-	学生生徒等納付金／経常収入
寄付金比率	0.7%	0.8%	0.4%	14.6%	↑	寄付金／事業活動収入
経常寄付金比率	0.2%	0.6%	0.1%	1.0%	↑	教育活動収支の寄付金／経常収入
補助金比率	10.7%	12.7%	13.3%	12.3%	↑	補助金／事業活動収入
経常補助金比率	10.1%	12.4%	11.7%	12.4%	↑	教育活動収支の補助金／経常収入
基本金組入率	15.5%	17.0%	48.5%	22.6%	↑	基本金組入額／事業活動収入
減価償却額比率	17.0%	15.5%	15.2%	16.8%	-	減価償却額／経常支出
経常収支差額比率	10.1%	7.3%	-1.1%	4.3%	↑	経常収支差額／経常収入
教育活動収支差額比率	7.7%	5.1%	-2.9%	2.5%	↑	教育活動収支差額／教育活動収入計

貸借対照表関係比率

(平成26年度)

比率				26年度	※	算式(×100)
固定資産構成比率				74.0%	↓	固定資産/総資産
流動資産構成比率				26.0%	↑	流動資産/総資産
固定負債構成比率				1.6%	↓	固定負債/総資金
流動負債構成比率				12.1%	↓	流動負債/総資金
自己資金構成比率				86.3%	↑	自己資金/総資金
消費収支差額構成比率				△9.9%	↑	消費収支差額/総資金
固定比率				85.7%	↓	固定資産/自己資金
固定長期適合率				84.2%	↓	固定資産/自己資金+固定負債
流動比率				214.5%	↑	流動資産/流動負債
総負債比率				13.7%	↓	総負債/総資産
負債比率				15.8%	↓	総負債/自己資金
前受金保有率				247.8%	↑	現金預金/前受金
退職給与引当預金率				108.9%	↑	退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金
基本金比率				99.7%	↑	基本金/基本金要組入額
減価償却比率				46.3%	-	減価償却累計額/減価償却資産取得価格(図書を除く)

(平成27年度～平成30年度)

比率	27年度	28年度	29年度	30年度	※	算式(×100)
固定資産構成比率	77.5%	72.3%	84.4%	81.7%	↓	固定資産/総資産
有形固定資産構成比率	55.4%	56.5%	66.0%	65.2%	↓	有形固定資産/総資産
特定資産構成比率	1.8%	1.7%	1.7%	1.7%	↑	特定資産/総資産
流動資産構成比率	22.5%	27.7%	15.6%	18.3%	↑	流動資産/総資産
固定負債構成比率	1.7%	1.7%	1.5%	1.6%	↓	固定負債/(負債+純資産)
流動負債構成比率	6.0%	5.5%	9.1%	5.1%	↓	流動負債/(負債+純資産)
内部留保資産比率	36.2%	35.6%	22.3%	27.2%	↑	(運用資産-総負債)/総資産
運用資産余裕比率	187.5%	176.4%	114.8%	138.8%	↑	(運用資産-外部負債)/事業活動支出
純資産構成比率	92.3%	92.8%	89.3%	93.2%	↑	純資産/(負債+純資産)
繰越収支差額構成比率	△11.4%	△13.6%	△24.6%	△29.8%	↑	繰越収支差額/(負債+純資産)
固定比率	83.9%	77.9%	94.5%	87.6%	↓	固定資産/純資産
固定長期適合率	76.2%	76.5%	92.9%	86.1%	↓	固定資産/(純資産+固定負債)
流動比率	373.6%	505.0%	171.0%	357.9%	↑	流動資産/流動負債
総負債比率	7.7%	7.2%	10.7%	6.8%	↓	総負債/総資産
負債比率	7.7%	7.7%	11.9%	7.2%	↓	総負債/純資産
前受金保有率	510.0%	789.3%	444.7%	484.2%	↑	現金預金/前受金
退職給与引当特定資産保有率	105.8%	103.0%	108.7%	105.1%	↑	退職給与引当特定資産/退職給与引当金
基本金比率	99.6%	99.4%	96.4%	99.9%	↑	基本金/基本金要組入額
減価償却比率	47.5%	47.8%	51.2%	54.3%	-	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)
積立率	90.0%	84.8%	63.7%	59.3%	↑	運用資産/要積立額